



入監委発第53号

令和4年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和3年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	県水受水状況	6
エ	供給単価と給水原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	8
①	固定資産	8
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュフロー計算書	9
4	建設改良費	10
むすび		11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和3年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで（審査実施日：令和4年7月7日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比(%)
総人口	人	146,074	146,808	99.50
計画給水人口	人	156,000	156,000	100.00
現在給水人口	人	146,014	146,748	99.50
普及率	%	99.96	99.96	100.00
給水戸数	戸	68,838	68,241	100.87
配水量	m ³	16,748,010	16,517,680	101.39
有収水量	m ³	15,744,909	15,877,630	99.16
有収率	%	94.01	96.13	97.79
送配水管延長	m	506,575	509,023	99.52

当年度末における総人口は146,074人、給水人口は146,014人で、普及率は99.96%である。給水戸数は前年度に比べ597戸増加し、68,838戸となっている。配水量は、前年度に比べ230,330m³(1.39%)増加し、16,748,010m³、有収水量は132,721m³(0.84%)の減少で、15,744,909m³となっている。

なお、有収率は94.01%で前年度に比べ2.12ポイント減少している。

ちなみに、総務省作成の令和2年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は89.8%であり、また、埼玉県が集計した令和2年度県平均有収率は92.7%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水道事業収益	3,144,375,000	3,113,404,164	△30,970,836	99.02
営業収益	2,803,670,000	2,779,701,548	△23,968,452	99.15
営業外収益	340,645,000	333,641,896	△7,003,104	97.94
特別利益	60,000	60,720	720	101.20

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	3,082,361,000	2,753,390,948	200,314,000	128,656,052	89.33
営業費用	2,794,619,000	2,676,441,760	0	118,177,240	95.77
営業外費用	70,212,000	70,209,926	0	2,074	100.00
特別損失	207,530,000	6,739,262	200,314,000	476,738	3.25
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,113,404,164円で、予算額に対する執行率は99.02%となっており、前年度に比べ43,995,792円(1.43%)の増加である。これは、主として営業収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は2,753,390,948円で、予算額に対する執行率は89.33%となっており、前年度に比べ7,517,929円(0.27%)の減少である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は128,656,052円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執 行 率
資本的収入	961,206,000	587,148,319	△374,057,681	61.08
企業債	857,500,000	493,700,000	△363,800,000	57.57
国庫支出金	2,650,000	2,650,000	0	100.00
負担金	59,275,000	48,220,185	△11,054,815	81.35
加入金	41,655,000	42,451,200	796,200	101.91
固定資産売却代金	126,000	126,934	934	100.74

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,559,368,000	1,096,195,963	1,414,915,000	48,257,037	42.83
建設改良費	2,338,931,000	875,758,984	1,414,915,000	48,257,016	37.44
企業債償還金	220,437,000	220,436,979	0	21	100.00

資本的収入の決算額は587,148,319円で、予算額に対する執行率は61.08%となっており、前年度に比べ146,328,031円(33.19%)の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は 1,096,195,963 円で、予算額に対する執行率は 42.83%となっており、前年度に比べ 459,081,152 円 (29.52%) の減少である。(資料 9、10 頁参照)

当年度の事業として、市道 B 3 6 1・B 3 8 7 号線配水管布設替工事、市役所線配水管布設替工事(第一工区)等が実施されている。また、令和 2 年度から実施してきた旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事については工事を完了し、令和 4 年度までの継続事業として西武第一配水池建替工事、扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、市道幹 3 4・4 0 号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 509,047,644 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,587,421 円、減債積立金 220,436,979 円及び過年度分損益勘定留保資金 219,023,244 円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、扇町屋配水場改修工事他 9 件 1,414,915,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は 2,862,962,678 円で、前年度に比べ 56,889,197 円 (2.03%) 増加となり、水道事業費用は 2,573,884,700 円で、前年度に比べ 38,210,269 円 (1.46%) の減少となっている。

なお、損益では差引き 289,077,978 円の純利益が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	水道事業収益 (A)		水道事業費用 (B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 3 年度	2,862,962,678	102.03	2,573,884,700	98.54	289,077,978
令和 2 年度	2,806,073,481	97.00	2,612,094,969	102.24	193,978,512
令和 元 年度	2,892,727,557	99.17	2,554,965,636	102.11	337,761,921

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	100.00
給水収益	2,386,380,670	83.35	2,324,905,182	82.85	82.56
その他の営業収益	142,878,320	4.99	133,964,195	4.77	5.67
受取利息	4,691,344	0.16	2,871,092	0.10	0.22
長期前受金戻入	326,635,812	11.41	339,333,656	12.09	11.46
雑収益	2,315,812	0.08	4,931,736	0.18	0.08
過年度損益修正益	60,720	0.00	67,620	0.00	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ56,889,197円(2.03%)増加した主なものは、給水収益、その他の営業収益等である。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,573,884,700	100.00	2,612,094,969	100.00	100.00
営業費用	2,531,525,244	98.35	2,572,497,763	98.48	98.21
営業外費用	36,232,491	1.41	39,351,466	1.51	1.68
特別損失	6,126,965	0.24	245,740	0.01	0.11

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,567,757,735	100.00	2,611,849,229	100.00	100.00
職 員 給 与 費	188,981,539	7.36	192,639,650	7.38	7.65
委 託 料	392,577,055	15.29	402,295,785	15.40	15.81
修 繕 費	107,795,203	4.20	109,825,524	4.20	1.53
路 面 復 旧 費	12,600,000	0.49	15,278,400	0.58	0.59
動 力 費	100,627,341	3.92	87,394,485	3.35	4.03
薬 品 費	5,499,620	0.21	3,551,740	0.14	0.18
材 料 費	1,754,250	0.07	1,863,327	0.07	0.10
受 水 費	822,527,183	32.03	863,547,248	33.06	32.79
減 価 償 却 費	874,603,381	34.07	856,718,417	32.80	32.73
資 産 減 耗 費	5,482,033	0.21	21,191,128	0.81	2.13
支 払 利 息	36,224,326	1.41	39,339,384	1.51	1.68
そ の 他 の 経 費	19,085,804	0.74	18,204,141	0.70	0.78

当年度の費用は2,567,757,735円で、前年度に比べ44,091,494円(1.69%)の減少となっている。減少の主なものは、受水費、資産減耗費等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、前年度に比べ1.27ポイントの増加となっており、費用全体の34.07%を占めている。続いて受水費の32.03%、また、委託料が15.29%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は13,313,810 m³で、前年度に比べ663,970 m³の減少となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量(%)
令 和 3 年 度	13,313,810	61.78	822,527,183	16,748,010	79.49
令 和 2 年 度	13,977,780	61.78	863,547,248	16,517,680	84.62
令 和 元 年 度	13,546,820	61.78	836,923,159	16,557,850	81.82

エ 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	151.57	146.43	153.31	153.97	154.40
給水原価	138.52	143.13	142.56	138.35	133.62
差 額	13.05	3.30	10.75	15.62	20.78

当年度は、供給単価と給水原価の差額は 13.05 円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	22,166,737,277	84.16	22,134,979,491	85.80	84.71	
	流 動 資 産	4,173,179,538	15.84	3,663,902,823	14.20	15.29	
	資 産 合 計	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	2,164,563,550	8.22	1,909,856,501	7.40	6.93
		流 動 負 債	792,396,447	3.01	668,133,117	2.59	2.52
		繰 延 収 益	6,780,448,025	25.74	6,907,461,881	26.77	27.77
		負 債 合 計	9,737,408,022	36.97	9,485,451,499	36.77	37.23
	資 本	資 本 金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	54.82
		剰 余 金	1,832,392,066	6.96	1,848,198,123	7.16	7.96
		資 本 合 計	16,602,508,793	63.03	16,313,430,815	63.23	62.77
負 債 ・ 資 本 合 計		26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	100.00	

※構成比は、資料 13 頁「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 22,166,737,277 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 654,000 円で、前年度と同額となっている。

有形固定資産については、前年度より 31,757,786 円増加して、年度末では 22,166,083,277 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 4,173,179,538 円で、前年度 3,663,902,823 円に比べ 509,276,715 円（13.90%）の増加となっている。これは現金預金によるものである。

また、令和 4 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 4 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 2,164,563,550 円で、前年度 1,909,856,501 円に比べ、254,707,049 円（13.34%）の増加となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 792,396,447 円で、前年度 668,133,117 円に比べ 124,263,330 円（18.60%）の増加となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 6,780,448,025 円で、前年度 6,907,461,881 円に比べ 127,013,856 円（1.84%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,770,116,727 円で、前年度 14,465,232,692 円に比べ 304,884,035 円（2.11%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1,832,392,066 円で、前年度 1,848,198,123 円に比べ 15,806,057 円（0.86%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金

439,628,711円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 65,614,743円、当年度未処分利益剰余金 509,514,957円で、合計 575,129,700円となり、前年度 590,935,757円に比べ 15,806,057円 (2.67%) の減少となっている。

ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和3年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
(単位：円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	289,077,978
減価償却費	874,603,381
固定資産除却費	5,212,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,115,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 398,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,000
長期前受金戻入額	△ 326,635,812
受取利息	△ 4,691,344
支払利息	36,224,326
未収金の増減額 (△は増加)	46,940,437
未払金の増減額 (△は減少)	46,512,994
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 160,140
預り金の増減額	△1,578,997
小計	962,854,856
利息の受取額	4,691,344
利息の支払額	△ 36,224,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	931,321,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 938,139,696

有形固定資産の売却による収入	115,395
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	84,732,185
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,562,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	493,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,436,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,263,021
資金増加額（又は減少額）	256,022,779
資金期首残高	3,094,010,357
資金期末残高	3,350,033,136

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
事務費	67,072,624	7.66	65,202,531	4.83	1,870,093
配水場建設費	0	0.00	20,350,000	1.51	△ 20,350,000
浄水場改良費	26,400,000	3.01	0	0.00	26,400,000
配水場改良費	4,950,000	0.57	39,160,000	2.90	△ 34,210,000
加圧場改良費	0	0.00	14,630,000	1.08	△ 14,630,000
配水管改良費	773,410,636	88.31	1,200,234,511	88.88	△ 426,823,875
量水器費	1,754,500	0.20	1,437,350	0.11	317,150
固定資産購入費	2,171,224	0.25	9,378,688	0.69	△ 7,207,464
合計	875,758,984	100.00	1,350,393,080	100.00	△ 474,634,096

建設改良費は、前年度に比べ474,634,096円(35.15%)の減少となっている。

む す び

以上が、令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は146,014人（前年度146,748人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は68,838戸（前年度68,241戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,748,010 m³で、前年度に比較して230,330 m³（1.39%）の増となっている。なお、有収率は94.01%で、前年度と比較し2.12ポイント減少している。96%以上を目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,862,962,678円（前年度2,806,073,481円）に対し、水道事業費用は2,573,884,700円（前年度2,612,094,969円）で、この差額289,077,978円（前年度193,978,512円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、水道事業収益は56,889,197円増加、水道事業費用は38,210,269円減少しており、その結果、前年度と比較し95,099,466円の増益となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益2,529,258,990円（前年度2,458,869,377円）が、前年度に比較して70,389,613円（2.86%）増加したことによるものである。これは、給水収益が、前年度と比較して61,475,488円増加したことが主な要因である。

水道事業費用の減少は、営業費用2,531,525,244円（前年度2,572,497,763円）が、前年度と比較して40,972,519円（1.59%）減少したことが主な要因である。これは、原水及び浄水費が、前年度と比較して48,187,837円減少したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が587,148,319円（前年度440,820,288円）で、前年度に比較して146,328,031円の増加であるが、これは企業債（493,700,000円）の発行によるものである。また、支出については1,096,195,963円（前年度1,555,277,115円）で、前年度と比較して459,081,152円（29.52%）の減少となっている。これは、建設改良費が前年度と比較して35.15%の減となったことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の△0.44%から0.43ポイント上昇し△0.01%となっている。営業収益営業利益率は、△0.09%（前年度△4.62%）で、前年度に比較して4.53ポイント上昇している。水1 m³当たりの費用は、163.47円（前年度164.51円）で、前年度に比較して1.04円減少し、水1 m³当たりの給水収益は、151.57円（前年度146.43円）と5.14円の増加となっている。また、職員1人当たりの給与は7,078,157円（退職給与金を含まない）で、前年度に比較して136,214円（1.89%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は101,170,360円で、前年度に比較して2,815,585円（2.86%）の増加となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は7.00%と0.34ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 26,339,916,815 円で、前年度に比較して 541,034,501 円 (2.10%) の増加となっており、固定資産、流動資産どちらも増加している。負債総額は、9,737,408,022 円で、前年度に比較して 251,956,523 円 (2.66%) の増加となり、資本総額は、前年度に比較して 289,077,978 円 (1.77%) の増加で、16,602,508,793 円となっている。企業債は 2,373,021,037 円で、負債資本合計 26,339,916,815 円の 9.01% を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、526.65%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 88.77%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 100% 以下の 86.77% といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、当年度純利益が 2 億 8,907 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では給水人口の減少、節水意識の定着等により給水収益の自然増収は期待できない状況にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 3 年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 （収益の収入）（収益の支出）	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 （資本の収入）（資本の支出）	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 水道事業会計固定資産明細書	1 5

令和3年度 水道事業業務

項目 \ 区分	令和3年度	令和2年度
総人口(人)	146,074	146,808
計画給水人口(人)	156,000	156,000
現在給水人口(人)	146,014	146,748
普及率(%)	99.96	99.96
給水戸数(戸)	68,838	68,241
配水量(m ³)	16,748,010	16,517,680
1日最大配水量(m ³)	48,230	47,820
1日平均配水量(m ³)	45,885	45,254
有収水量(m ³)	15,744,909	15,877,630
有収率(%)	94.01	96.13
送配水管延長(m)	506,575	509,023
職員数(人)	34	34
損益勘定職員数(人)	25	25

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	99.50 %	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 734	99.50	年度末現在
ポイント 0	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
597	100.87	年度末現在
230,330	101.39	年度総量
410	100.86	
631	101.39	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 132,721	99.16	年度総量
ポイント △ 2.12	97.79	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
△ 2,448	99.52	年度末現在
0	100.00	同上
0	100.00	同上

令和3年度 水道事業

項 目		区 分	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		84.16	85.80
	固定負債構成比率 (%)		8.22	7.40
	自己資本構成比率 (%)		88.77	90.01
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		86.77	88.08
	固 定 比 率 (%)		94.80	95.32
	流 動 比 率 (%)		526.65	548.38
	当 座 比 率 (%)		430.84	479.65
回 轉 率	自己資本回転率 (回転)		0.11	0.11
	経営資本回転率 (回転)		0.10	0.10
	流動資産回転率 (回転)		0.65	0.65
	貯蔵品回転率 (回転)		0.47	0.55
収 益 率	総資本利益率 (%)		1.11	0.75
	総収益対総費用比率 (%)		111.23	107.43
	営業収益対営業費用比率 (%)		99.91	95.58
	経営資本営業利益率 (%)		△ 0.01	△ 0.44
	営業収益営業利益率 (%)		△ 0.09	△ 4.62

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和3年度 水道事業

項 目	区 分	令和3年度	令和2年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	163.47	164.51
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	181.83	176.73
	1 m ³ 当たりの給水収益 (円、税抜)	151.57	146.43
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	629,796	635,105
	職員1人当たりの給水人口 (人)	5,841	5,870
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	7,078,157	7,214,371
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	101,170,360	98,354,775
	労働分配率 (%)	7.00	7.34
	施設利用率 (%)	72.52	70.94
	負荷率 (%)	95.14	94.63
最大稼働率 (%)	76.23	74.96	

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

令和3年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	水道事業収益	3,144,375,000	3,113,404,164	99.02	100.00
(1)	営業収益	2,803,670,000	2,779,701,548	99.15	89.28
(2)	営業外収益	340,645,000	333,641,896	97.94	10.72
(3)	特別利益	60,000	60,720	101.20	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	水道事業費用	3,082,361,000	2,753,390,948	89.33	100.00
(1)	営業費用	2,794,619,000	2,676,441,760	95.77	97.21
(2)	営業外費用	70,212,000	70,209,926	100.00	2.55
(3)	特別損失	207,530,000	6,739,262	3.25	0.24
(4)	予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,076,905,000	3,069,408,372	99.76	100.00	43,995,792
2,723,006,000	2,702,215,697	99.24	88.04	77,485,851
353,832,000	367,125,055	103.76	11.96	△ 33,483,159
67,000	67,620	100.93	0.00	△ 6,900

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,874,954,000	2,760,908,877	96.03	100.00	△ 7,517,929
2,824,895,000	2,721,303,068	96.33	98.57	△ 44,861,308
39,341,000	39,339,384	100.00	1.42	30,870,542
718,000	266,425	37.11	0.01	6,472,837
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和3年度 水道事業会計

(資本的収入)

科目 \ 区分	令和3年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 資本的収入	961,206,000	587,148,319	61.08	100.00
(1) 企業債	857,500,000	493,700,000	57.57	84.08
(2) 国庫支出金	2,650,000	2,650,000	100.00	0.45
(3) 負担金	59,275,000	48,220,185	81.35	8.21
(4) 加入金	41,655,000	42,451,200	101.91	7.23
(5) 固定資産売却代金	126,000	126,934	100.74	0.02

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目 \ 区分	令和3年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 資本的支出	2,559,368,000	1,096,195,963	42.83	100.00
(1) 建設改良費	2,338,931,000	875,758,984	37.44	79.89
(2) 企業債償還金	220,437,000	220,436,979	100.00	20.11

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
872,432,000	440,820,288	50.53	100.00	146,328,031
734,300,000	350,000,000	47.66	79.40	143,700,000
0	0	-	-	2,650,000
87,659,000	54,661,088	62.36	12.40	△ 6,440,903
50,473,000	36,159,200	71.64	8.20	6,292,000
0	0	-	-	126,934

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,068,127,000	1,555,277,115	75.20	100.00	△ 459,081,152
1,863,242,000	1,350,393,080	72.48	86.83	△ 474,634,096
204,885,000	204,884,035	100.00	13.17	15,552,944

令和3年度 水道事業会計

		借		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	前年度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 費 用	2,531,525,244	88.42	2,572,497,763	91.68	△ 40,972,519	98.41	
(1) 原水及び浄水費	1,059,251,137	37.00	1,107,438,974	39.47	△ 48,187,837	95.65	
(2) 配 水 費	289,074,173	10.10	277,689,445	9.90	11,384,728	104.10	
(3) 給 水 費	82,457,605	2.88	83,169,342	2.96	△ 711,737	99.14	
(4) 委 員 会 費	292,410	0.01	224,500	0.01	67,910	130.25	
(5) 業 務 費	138,766,662	4.85	136,018,943	4.85	2,747,719	102.02	
(6) 総 係 費	81,597,843	2.85	90,047,014	3.21	△ 8,449,171	90.62	
(7) 減 価 償 却 費	874,603,381	30.55	856,718,417	30.53	17,884,964	102.09	
(8) 資 産 減 耗 費	5,482,033	0.19	21,191,128	0.76	△ 15,709,095	25.87	
2 営 業 外 費 用	36,232,491	1.27	39,351,466	1.40	△ 3,118,975	92.07	
(1) 支 払 利 息	36,224,326	1.27	39,339,384	1.40	△ 3,115,058	92.08	
(2) 雑 支 出	8,165	0.00	12,082	0.00	△ 3,917	67.58	
3 特 別 損 失	6,126,965	0.21	245,740	0.01	5,881,225	2493.27	
(1) 過年度損益修正損	26,965	0.00	245,740	0.01	△ 218,775	10.97	
(2) その他特別損失	6,100,000	0.21	0	0.00	6,100,000	皆増	
(小 計)	2,573,884,700	89.90	2,612,094,969	93.09	△ 38,210,269	98.54	
当 年 度 純 利 益	289,077,978	10.10	193,978,512	6.91	95,099,466	149.03	
合 計	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	56,889,197	102.03	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,529,258,990	88.34	2,458,869,377	87.63	70,389,613	102.86
(1) 給 水 収 益	2,386,380,670	83.35	2,324,905,182	82.85	61,475,488	102.64
(2) その他の営業収益	142,878,320	4.99	133,964,195	4.77	8,914,125	106.65
2 営 業 外 収 益	333,642,968	11.65	347,136,484	12.37	△ 13,493,516	96.11
(1) 受 取 利 息	4,691,344	0.16	2,871,092	0.10	1,820,252	163.40
(2) 長期前受金戻入	326,635,812	11.41	339,333,656	12.09	△ 12,697,844	96.26
(3) 雑 収 益	2,315,812	0.08	4,931,736	0.18	△ 2,615,924	46.96
3 特 別 利 益	60,720	0.00	67,620	0.00	△ 6,900	89.80
(1) 過年度損益修正益	60,720	0.00	67,620	0.00	△ 6,900	89.80
合 計	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	56,889,197	102.03

令和3年度 水道事業会計

区 分 科 目		借		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固定資産	22,166,737,277	84.16	22,134,979,491	85.80	31,757,786	100.14
	(1) 有形固定資産	22,166,083,277	84.15	22,134,325,491	85.80	31,757,786	100.14
	イ 土 地	1,463,301,894	5.56	1,463,301,894	5.67	0	100.00
	ロ 建 物	898,276,508	3.41	940,670,933	3.65	△ 42,394,425	95.49
	ハ 構 築 物	17,876,701,610	67.87	17,701,194,341	68.61	175,507,269	100.99
	ニ 機械及び装置	1,629,822,022	6.19	1,793,386,457	6.95	△ 163,564,435	90.88
	ホ 車両運搬具	3,862,996	0.01	2,310,654	0.01	1,552,342	167.18
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,579,996	0.12	39,812,468	0.15	△ 8,232,472	79.32
	ト 建設仮勘定	262,538,251	1.00	193,648,744	0.75	68,889,507	135.57
	(2) 無形固定資産	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	イ 電話加入権	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	2 流動資産	4,173,179,538	15.84	3,663,902,823	14.20	509,276,715	113.90
	(1) 現金預金	3,350,033,136	12.72	3,094,010,357	11.99	256,022,779	108.27
	(2) 未 収 金	63,912,955	0.24	110,716,392	0.43	△ 46,803,437	57.73
	(3) 有 価 証 券	400,000,000	1.52	300,000,000	1.16	100,000,000	133.33
	(4) 貯 蔵 品	27,833,447	0.11	27,476,074	0.11	357,373	101.30
	(5) 前 払 金	331,400,000	1.26	131,700,000	0.51	199,700,000	251.63
(資産合計)	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	541,034,501	102.10	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸 方				前年度比較	前年度対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,164,563,550	8.22	1,909,856,501	7.40	254,707,049	113.34
	(1) 企 業 債	2,137,988,071	8.12	1,883,281,022	7.30	254,707,049	113.52
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	792,396,447	3.01	668,133,117	2.59	124,263,330	118.60
	(1) 企 業 債	235,032,966	0.89	216,476,994	0.84	18,555,972	108.57
	(2) 未 払 金	416,006,870	1.58	305,435,515	1.18	110,571,355	136.20
	(3) 引 当 金	17,767,000	0.07	21,052,000	0.08	△ 3,285,000	84.40
	イ 賞 与 引 当 金	14,951,000	0.06	17,715,000	0.07	△ 2,764,000	84.40
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	2,816,000	0.01	3,337,000	0.01	△ 521,000	84.39
	(4) 預 り 金	123,589,611	0.47	125,168,608	0.49	△ 1,578,997	98.74
	5 繰 延 収 益	6,780,448,025	25.74	6,907,461,881	26.77	△ 127,013,856	98.16
	(1) 長 期 前 受 金	16,139,591,271	61.27	15,977,905,731	61.93	161,685,540	101.01
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,359,143,246	△ 35.53	△ 9,070,443,850	△ 35.16	△ 288,699,396	103.18
	(負債合計)	9,737,408,022	36.97	9,485,451,499	36.77	251,956,523	102.66
資 本 の 部	6 資 本 金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	304,884,035	102.11
	(1) 自 己 資 本 金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	304,884,035	102.11
	7 剰 余 金	1,832,392,066	6.96	1,848,198,123	7.16	△ 15,806,057	99.14
	(1) 資 本 剰 余 金	1,257,262,366	4.77	1,257,262,366	4.87	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	575,129,700	2.18	590,935,757	2.29	△ 15,806,057	97.33
	イ 減 債 積 立 金	65,614,743	0.25	92,073,210	0.36	△ 26,458,467	71.26
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	509,514,957	1.93	498,862,547	1.93	10,652,410	102.14
	a 当 年 度 純 利 益	289,077,978	1.10	193,978,512	0.75	95,099,466	149.03
	b その他未処分利益剰余金変動額	220,436,979	0.84	304,884,035	1.18	△ 84,447,056	72.30
	(資本合計)	16,602,508,793	63.03	16,313,430,815	63.23	289,077,978	101.77
(負債資本合計)	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	541,034,501	102.10	

令和3年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 額
土 地	1,463,301,894	0	0	1,463,301,894
建 物	1,994,338,808	0	0	1,994,338,808
構 築 物	31,893,046,138	839,070,748	44,160,039	32,687,956,847
機 械 及 び 装 置	5,137,597,728	1,754,500	3,052,490	5,136,299,738
車 両 運 搬 具	33,182,964	1,973,840	4,454,700	30,702,104
工 具 器 具 及 び 備 品	138,366,208	0	5,481,100	132,885,108
建 設 仮 勘 定	193,648,744	797,800,484	728,910,977	262,538,251
計	40,853,482,484	1,640,599,572	786,059,306	41,708,022,750

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 額
電 話 加 入 権	654,000	0	0	654,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	1,463,301,894	6.60	
1,053,667,875	42,394,425	0	1,096,062,300	898,276,508	4.05	
14,191,851,797	659,352,471	39,949,031	14,811,255,237	17,876,701,610	80.65	
3,344,211,271	164,817,805	2,551,360	3,506,477,716	1,629,822,022	7.35	
30,872,310	198,763	4,231,965	26,839,108	3,862,996	0.02	
98,553,740	7,839,917	5,088,545	101,305,112	31,579,996	0.14	
0	0	0	0	262,538,251	1.19	
18,719,156,993	874,603,381	51,820,901	19,541,939,473	22,166,083,277	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	654,000	100.00	